



復興へ
頑張ろう！
みやぎ

宮城県の財政状況

平成24年10月
宮 城 県

全国の皆様からの御支援に感謝いたします。

目次

1 宮城県の概要3	5 財政構造と財政健全化	
2 富県宮城の実現		-1 県財政推移23
-1 交通網整備4	-2 公債費の状況25
-2 企業立地5	-3 プライマリーバランス26
-3 産業集積6	-4 県債発行額・現在高27
3 平成24年度予算		-5 基金の状況28
-1 一般会計・歳入8	-6 第3期財政再建推進プログラム29
-2 一般会計・歳出10	6 市場公募債発行額31
4 平成23年度決算			
-1 概要14		
-2 普通会計15		
-3 公営企業会計17		
-4 健全化判断比率18		
-5 地方三公社の経営状況20		
-6 貸借対照表・行政コスト計算書21		

※平成22年度



むすび丸

笑顔咲くたび
伊達な旅

仙台・宮城

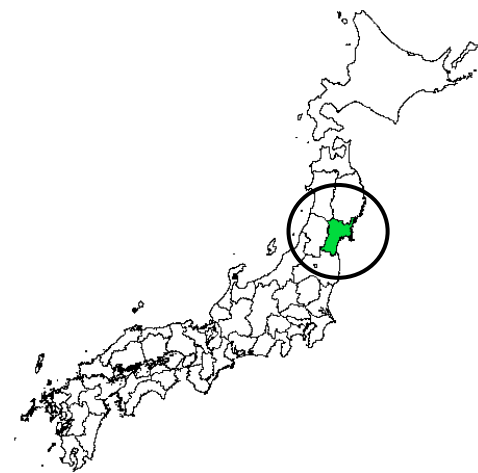
Sendai & Miyagi, where smiles blossom



1 宮城県の概要

位置

東北地方の南東部に位置し、豊かな漁場と日本三景の一つ松島をはじめとする風光明媚な観光地などに恵まれています。



人口

約233万人(平成22年／全国第15位)

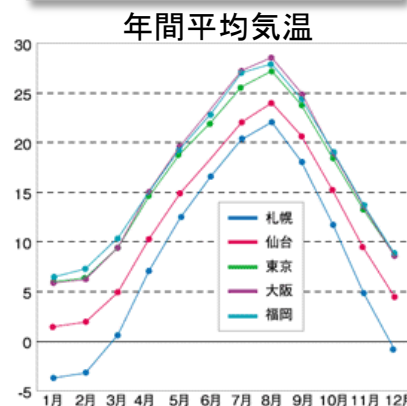
面積

約7,286km²(平成22年／全国第16位)

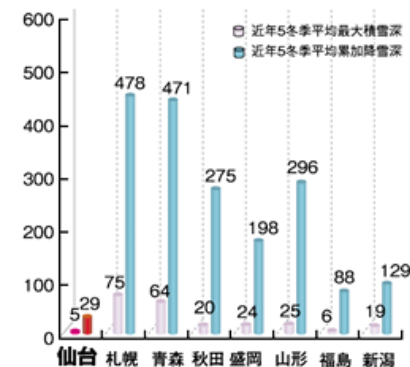
県内総生産

約8兆1,934億円
(平成20年度／全国第15位)

気象条件



積雪深



出典: 気象庁地上気象観測平年値(1981-2010)

(社)雪センターHP



2-1 富県宮城の実現 (交通網整備)

高規格道路整備状況



高速道路利用による国内主要都市への所要時間

(東北自動車道仙台宮城ICから主要都市直近ICまで)

都市名	到着IC等	所要時間	距離	備考(經由ルート)
青森	青森中央IC	3:54	351.1km	→青森自動車道
秋田	秋田中央IC	2:57	243.1km	→秋田自動車道
盛岡	盛岡IC	1:53	179.7km	
山形	山形北IC	0:44	59.8km	→山形自動車道
福島	福島飯坂IC	0:45	67.5km	
新潟	新潟中央IC	3:08	253.5km	→磐越自動車道
東京	川口JCT	3:24	332.4km	
名古屋	名古屋IC	7:17	687.5km	→川口JCT→首都高速→東名高速
大阪	豊中IC	9:05	852.0km	→川口JCT→首都高速→東名高速→新東名高速→東名高速→伊勢湾自動車道→東名阪自動車道→新名神高速→名神高速

出典: NEXCO東日本ホームページ

東北新幹線

仙台—東京間 最短で1時間35分

仙台空港

国内8都市: 札幌(新千歳), 成田, 小松, 名古屋(中部), 大阪(伊丹), 広島, 福岡, 沖縄(那覇)

海外6都市: ソウル, グアム, 大連, 上海, 長春, 台北

※運行休止区間一部あり

仙台空港アクセス鉄道 仙台駅—仙台空港間を最短17分で結ぶ
定時性を確保, アクセス範囲が隣県まで拡大

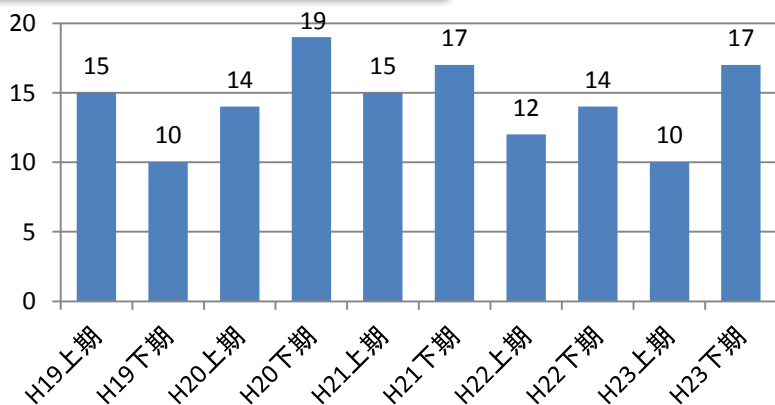
2-2 富県宮城の実現（企業立地）

宮城県は、県内総生産10兆円の達成を目指し、産業振興に取り組んでおり、企業立地奨励金制度の活用など企業誘致を積極的に推進している。

くみやぎ発展税>

- ・法人事業税の超過課税として平成20年3月から5年間の実施期間としていたが、9月議会において5年間の延長が認められた。
- ・県経済の成長を図る施策等に活用
- ・5年間で約125億円の税収を想定

県内への立地件数



年度	企業名	企業立地促進法における集積産業	立地場所	
			市町村	工業団地
H20	セントラル自動車㈱	自動車関連産業	大衡村	第二仙台北部中核
	アイシン高丘東北㈱	自動車関連産業	大衡村	衡東
	プライムアースEVエナジー㈱	自動車関連産業	大和町	大和流通
H21	東京エレクトロン宮城(株)	高度電子機械産業	大和町	大和リサーチパーク
	トヨタ紡織東北㈱	自動車関連産業	大衡村	第二仙台北部中核
	太平洋工業㈱	自動車関連産業	栗原市	
H22	トーカロ(株)	高度電子機械産業	大郷町	川内流通
	(株)東北フジパン	食品製造業関連産業	岩沼市	岩沼臨空・矢野目
	㈱ジャムコ	その他産業	名取市	愛島西部
H23	(株)フクダ電子	高度電子機械産業	大和町	大和リサーチパーク
	セコム工業(株)	その他産業	白石市	白石インター
	アイネックス(株)	高度電子機械産業	大崎市	
H24	ポラテック(株)	木材関連産業	加美町	
	宮田工業(株)	その他産業	栗原市	
	(株)サンコー食品	食品製造業関連産業	大崎市	石田
	(株)ウェーブ	その他産業	仙台市	
	中央精機㈱	自動車関連産業	大衡村	第二仙台北部中核工業団地
	(株)Paltac	その他産業	白石市	白石インター
	(株)エステイシー	自動車関連産業	登米市	
	サンリット工業㈱	自動車関連産業	色麻町	
	メークス(株)	その他産業	白石市	天王工業団地



2-3-① 富県宮城の実現 (産業集積)

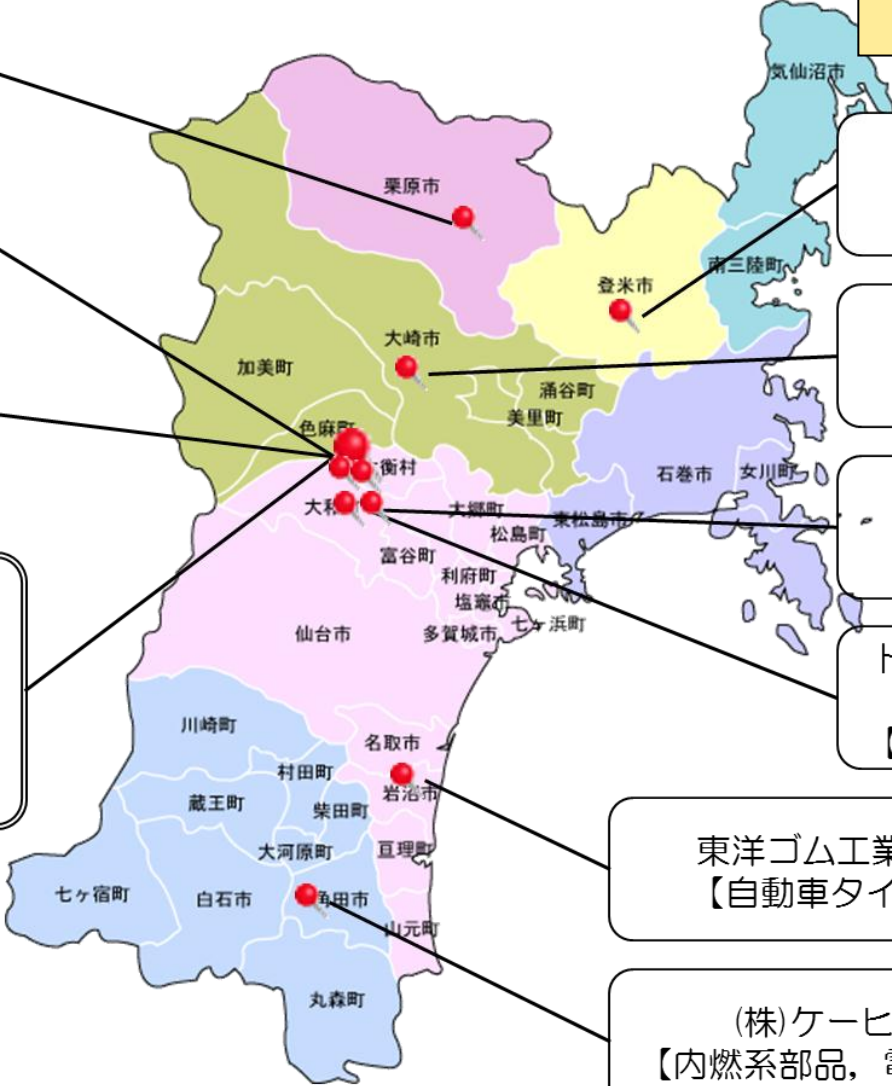
自動車関連

太平洋工業(株)
【ホイールキャップ】

トヨタ紡織東北(株)
【シート, 内装品】

アイシン高丘東北(株)
【鋳造部品】


トヨタ自動車東日本(株)
本社・宮城大衡工場
【自動車車体組立】



トヨタテツ東北(株)
【ボディ, シャシー】

アルプス電気(株)
【車載電装品】

プライムアース
EVエナジー(株)
【ハイブリッド電池】

トヨタ自動車東日本(株)
宮城大和工場
【エンジン, ブレーキ】

東洋ゴム工業(株)
【自動車タイヤ】

(株)ケーヒン
【内燃系部品, 電装品】

2-3-② 富県宮城の実現 (産業集積)

高度電子機械産業



3-1-① 平成24年度予算（一般会計・歳入）

- ◆「宮城県震災復興計画」の主要政策の推進に必要な予算額を配分するため、
- ・震災分の地方負担分には震災復興特別交付税を積極的に活用し、県債の発行を抑制。
 - ・独自財源の積極的な活用策として、財政調整基金の取崩しなどを行うこととした。

（単位：億円、%）

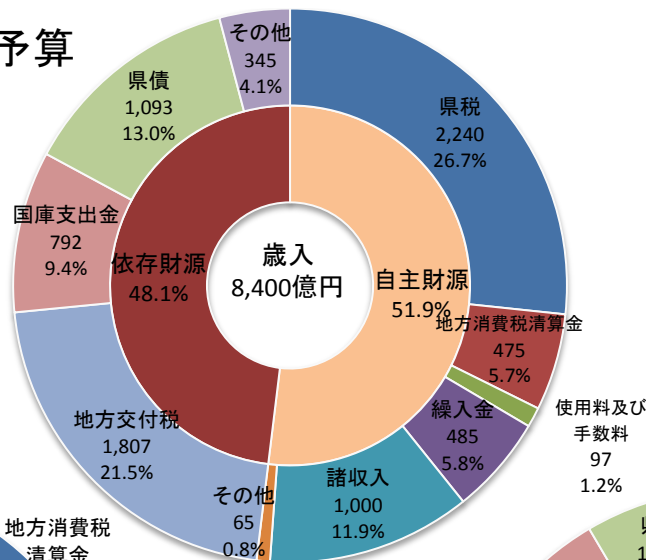
歳入	予算額			増減(B-A)		増減(C-B)	
	23年度当初(A)	24年度当初(B)	24年度現計(C)	増減額	増減率	増減額	増減率
県税	2,240	2,056	2,146	▲ 184	▲ 8.2	90	4.4
地方消費税清算金	475	470	470	▲ 5	▲ 1.1	0	0.0
地方譲与税	313	311	311	▲ 2	▲ 0.6	0	0.0
地方特例交付金	26	8	7	▲ 19	▲ 71.4	▲ 1	▲ 12.0
地方交付税	1,807	3,368	3,566	1,561	86.4	198	5.9
交通安全対策特別交付金	6	6	6	▲ 0	▲ 0.9	0	0.0
分担金及び負担金	47	51	52	3	7.4	2	3.4
使用料及び手数料	97	91	91	▲ 6	▲ 6.4	0	0.1
国庫支出金	792	3,593	4,121	2,801	353.7	529	14.7
財産収入	18	17	17	▲ 2	▲ 8.4	0	0.9
寄附金	0	0	0	0	1,910.5	0	0.0
繰入金	485	1,042	1,682	558	115.1	640	61.4
繰越金	0	0	0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,000	4,658	4,700	3,657	365.6	43	0.9
県債	1,093	1,153	1,237	60	5.5	84	7.3
うち臨時財政対策債	690	700	683	10	1.4	▲ 17	▲ 2.4
合計	8,400	16,823	18,407	8,422	100.3	1,584	9.4

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります

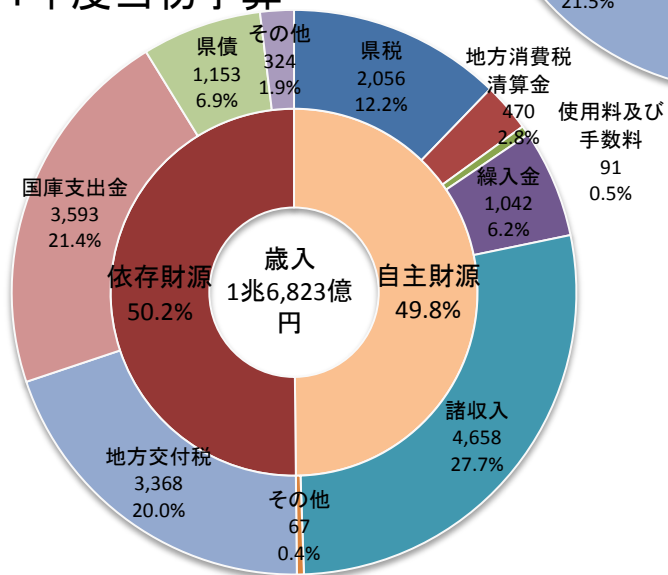


3-1-② 平成24年度予算（一般会計・歳入）

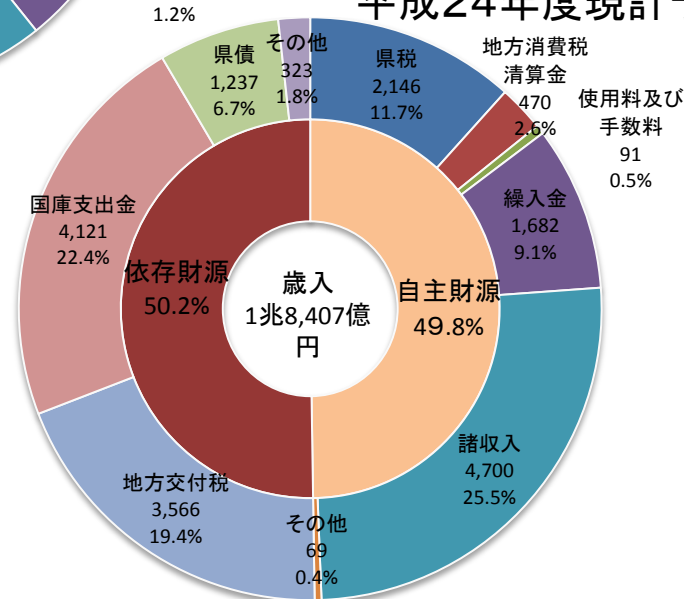
平成23年度当初予算



平成24年度当初予算



平成24年度現計予算



※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります

3-2-① 平成24年度予算（一般会計・歳出）

- ◆限られた財源をできるだけ震災対応に優先的に配分するため、
 - ・通常分については、事業の見直しやキャップシーリングを設定し、8,000億円を下回る緊縮型予算とした。
 - ・震災分については、「宮城県震災復興計画」の主要政策の推進に必要な予算額を確保した。

(単位:億円, %)

歳出	予算額		
	23年度当初(A)	24年度当初(B)	24年度現計(C)
人件費	2,707	2,712	2,718
物件費	304	3,304	3,407
維持補修費	31	31	35
扶助費	292	334	335
貸付金	912	1,740	1,818
積立金	67	82	343
出資金	17	25	25
補助費等	1,937	2,753	3,077
普通建設事業費	967	1,322	2,029
災害復旧事業費	33	3,315	3,415
公債費	998	979	979
繰出金	129	197	196
予備費	5	30	30
合計	8,400	16,823	18,407

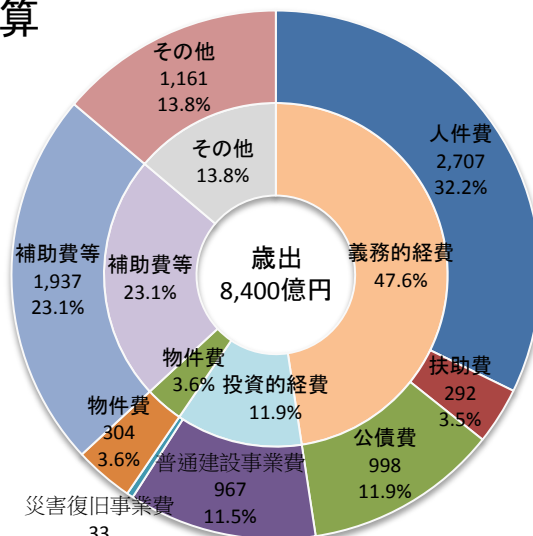
増減(B-A)		増減(C-B)	
増減額	増減率	増減額	増減率
4	0.2	6	0.2
3,000	988.3	104	3.1
▲ 0	▲ 1.0	4	11.8
41	14.2	1	0.4
828	90.9	79	4.5
15	22.3	261	317.7
8	45.8	0	0.0
815	42.1	324	11.8
354	36.7	707	53.5
3,282	9,800.3	100	3.0
▲ 19	▲ 1.9	0	0.0
68	52.4	▲ 1	▲ 0.3
25	500.0	0	0.0
8,422	100.3	1,584	9.4

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります

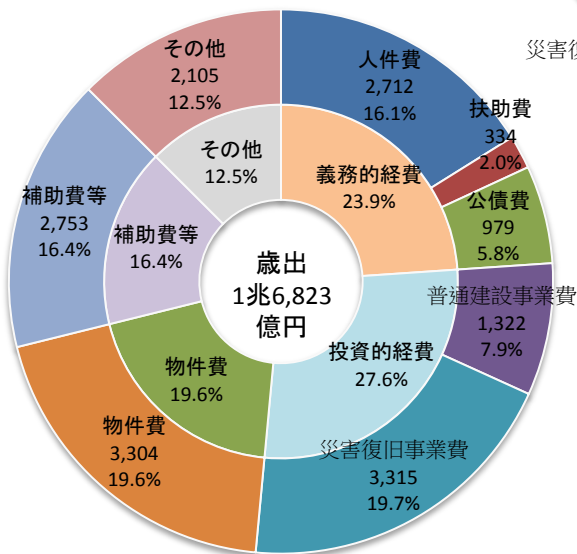


3-2-② 平成24年度予算（一般会計・歳出）

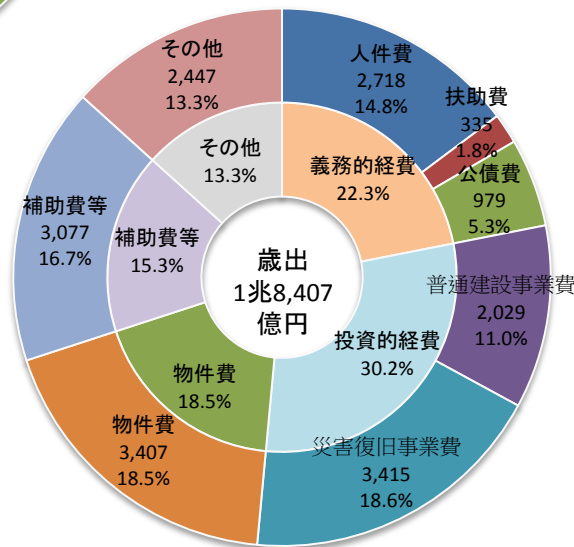
平成23年度当初予算



平成24年度当初予算



平成24年度現計予算



※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



平成24年度主な事業(震災復興関連)

◆震災復興計画に基づく主要政策

○災害等廃棄物処理費 2,720億円

沿岸市町からの受託によるがれき等災害廃棄物の処理

○中小企業経営安定資金等貸付金 961億円

被災中小企業の資金需要の増加に対応し、安定的な資金調達を支援

○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 428億円

被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出

○被災者住宅確保対策費 260億円

災害救助法に基づく仮設住宅となる民間賃貸住宅の借上げ

○中小企業等復旧・復興支援費 150億円

中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

○河川等災害復旧費 1,107億円

公共土木施設の復旧工事等



平成24年度主な事業(震災復興関連以外)

◆宮城の将来ビジョン推進に基づく主要政策

○中小企業経営安定資金等貸付金 621億円

中小企業等の安定的な資金調達を支援

○子育て支援対策臨時特例基金事業費 31.6億円

待機児童解消のための保育所整備への助成やひとり親家庭への支援等

◆みやぎ発展税(富県宮城推進基金)事業

○みやぎ企業立地奨励費 29億円

立地企業への奨励金

◆みやぎ環境税(環境創造基金)事業

○住宅用太陽光発電普及促進費 2.4億円

住宅用太陽光発電システム設置への助成

○温暖化防止間伐推進費 5億円

間伐への支援等



4-1 平成23年度決算（概要）

決算の概要

◆平成23年度決算は東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、歳入、歳出ともに大幅な増加となった。

決算収支の推移

※普通会計ベース

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	
						通常分	震災分
歳入額	779,949	795,589	873,281	856,381	1,972,490	825,384	1,147,106
歳出額	770,454	783,454	858,341	817,486	1,803,889	797,956	1,005,933
形式収支	9,495	12,135	14,940	38,895	168,601	27,428	141,173
翌年度への繰越財源	5,141	7,068	10,862	21,987	141,011		
実質収支	4,354	5,067	4,078	16,908	27,590		
単年度収支	△ 22	674	△ 989	12,830	10,682		
積立金	3,376	3,393	2,752	12,051	8,457		
繰上償還金	1	3	0	0	3,081		
積立金取崩額	6,300	0	0	1,060	8,940		
実質単年度収支	△ 2,945	4,070	1,763	23,821	13,280		



4-2-① 平成23年度決算（普通会計・歳入）

◆ 県税収入が震災のため条例減免を実施した影響等で前年度比減となった。
 しかし、災害救助に要する経費などの国庫支出金や震災復興特別交付税が交付された地方交付税が増え、歳入決算額は過去最高額を計上した。

（単位：億円、％）

歳入	決算額				増減(B-A)	
	22年度(A)	23年度(B)	通常分	震災分	増減額	増減率
県税	2,378	2,265	2,265	0	▲ 114	95.2
地方譲与税	289	306	306	0	16	5.6
地方特例交付金	28	27	27	0	▲ 1	▲ 3.5
地方交付税	1,801	4,808	1,866	2,942	3,007	167.0
うち震災復興特別交付税	0	1,973	0	1,973	1,973	皆増
交通安全対策特別交付金	6	6	6	0	▲ 0	▲ 1.8
分担金及び負担金	146	40	40	1	▲ 106	▲ 72.4
使用料及び手数料	98	94	94	0	▲ 3	▲ 3.2
国庫支出金	1,040	6,511	857	5,655	5,472	526.3
財産収入	22	21	20	1	▲ 1	▲ 4.2
寄附金	9	314	13	301	305	3,379.6
繰入金	235	1,459	420	1,038	1,223	519.8
繰越金	149	389	330	59	240	160.3
諸収入	1,083	2,077	978	1,099	994	91.8
県債	1,280	1,410	1,034	376	129	10.1
うち臨時財政対策債	839	642	642	0	▲ 197	▲ 23.5
合計	8,564	19,725	8,254	11,471	11,161	130.3

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



4-2-② 平成23年度決算（普通会計・歳出）

◆東日本大震災関連基金の積立金や被災者支援のための応急救助費が計上されたことにより補助費等が大幅に増加したため、歳出決算額は過去最高額を計上した。

（単位：億円，％）

歳出	決算額				増減(B-A)	
	22年度(A)	23年度(B)			増減額	増減率
			通常分	震災分		
人件費	2,622	2,686	2,642	45	64	2.5
物件費	257	1,136	255	881	879	342.3
維持補修費	28	18	17	0	▲ 10	▲ 36.1
扶助費	186	187	163	24	1	0.7
貸付金	966	1,611	852	759	645	66.7
積立金	342	3,968	261	3,707	3,627	1061.4
出資金	19	36	20	16	17	91.1
補助費等	1,672	3,828	1,650	2,177	2,156	129.0
普通建設事業費	961	2,363	988	1,375	1,403	146.0
災害復旧事業費	17	931	6	925	913	5226.8
公債費	962	1,022	976	45	59	6.2
繰出金	144	254	149	105	110	76.0
合計	8,175	18,039	7,980	10,059	9,864	120.7

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



4-3 平成23年度決算（公営企業会計）

◆各会計とも東日本大震災の影響を受け、復旧途上であるため、対前年度比大幅減となっている。

（単位：百万円）

		水道用水供給事業			工業用水道事業			地域整備事業		
		22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
損益収支	収入 a	16,177	15,306	▲871	12,718	1,411	▲11,307	467	401	▲66
	支出 b	11,509	11,125	▲384	13,782	1,381	▲12,401	303	443	140
	収支差引 c=a-b	4,668	4,181	▲487	▲1,064	30	1,094	164	▲42	▲206
資本収支	収入 d	4,233	2,317	▲1,916	1,761	802	▲959	529	579	50
	企業債	622	476	▲146	1,537	285	▲1,252	0	0	0
	支出 e	14,242	13,439	▲803	2,961	1,774	▲1,187	69	369	300
	収支差引 f=d-e	▲10,009	▲11,122	▲1,113	▲1,200	▲972	228	460	210	▲250
	補てん財源	10,009	11,122	1,113	1,200	972	▲228	0	0	0

○水道用水供給事業：大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。

○工業用水道事業：仙塩地区や仙台湾地区、仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。

○地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。



4-4-① 平成23年度決算（健全化判断比率）

- ◆ 実質赤字，連結実質赤字はありません。
- ◆ 実質公債費比率，将来負担比率は，早期健全化基準を大幅に下回る水準

平成23年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
宮城県	—	—	15.5%	253.8%
全国順位	—	—	27位	36位
全国平均	—	—	13.9%	217.5%
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
財政再生基準	5.00%	15.00%	35.0%	—

参考指標【平成23年度】

	財政力 指数	経常収支 比率
宮城県	0.50519	93.3%
全国平均	0.46523	94.9%

※全国平均は速報値

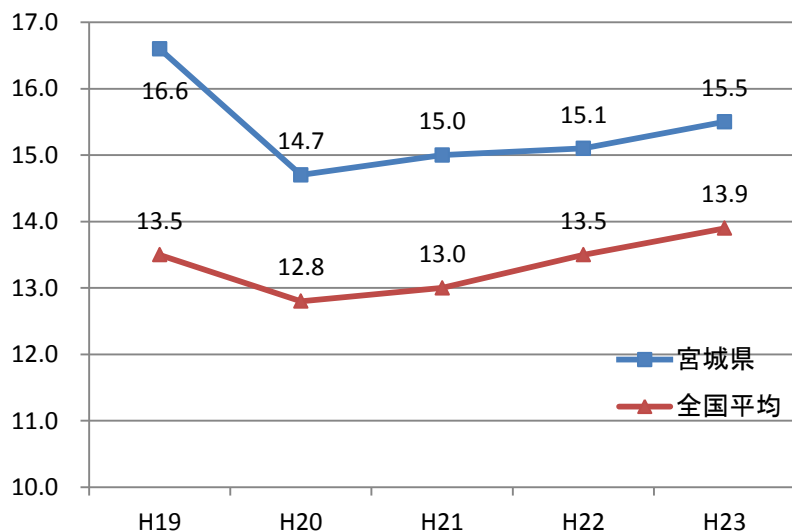
- 実質赤字比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字の割合
- 連結実質赤字比率・・・標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字の割合
- 実質公債費比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3か年平均）
- 将来負担比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債割合



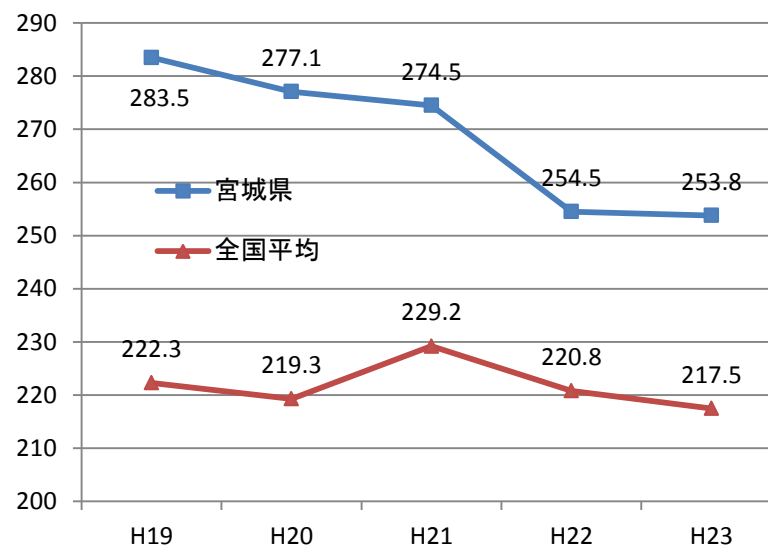
4-4-② 平成23年度決算（健全化判断比率）

- ◆ 全国平均を上回るものの、較差は縮小傾向
- ◆ 平成25年度起債から、実質公債費比率が16.0%未満の団体は協議不要団体となる見込み

実質公債費比率



将来負担比率



4-5 平成23年度決算（地方三公社の経営状況）

- ◆宮城県住宅供給公社が、借入金債務の整理と経営再建を目的に特定調停を申立
- ◆平成24年度第3セクター等改革推進債を発行し、債務整理を実行予定

平成23年度決算

（単位：百万円）

平成23年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
出資状況	資本金	50	22	21,836	
	うち本県出資額	50	21	17,416	
	出資比率	100.0%	95.5%	79.8%	
	出資団体数	1	10	2	
貸対照表	資産	流動資産	17,094	8,629	10,146
		固定資産	1,077	7,574	90,281
		資産合計	18,171	16,203	100,427
	負債	流動負債	341	12,600	3,979
		固定負債	7,792	2,337	10,599
		引当金等	0	0	64,013
		負債合計	8,133	14,937	78,591
	資本	資本金	50	22	21,836
		剰余金	0	1,244	0
		法定準備金等	9,988		0
資本合計		10,038	1,266	21,836	
負債・資本合計		18,171	16,203	100,427	

平成23年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
損益計算書	営業	営業収益 a	3,067	8,307	4,939
		営業費用 b	2,031	8,800	2,354
		一般管理費 c	141	73	283
		営業利益 d=a-b-c	895	▲566	2,302
	損益	営業外収益 e	8	18	127
		営業外費用 f	63	1,537	61
		経常利益 g=d+e-f	840	▲2,085	2,368
	特別損益	特別利益 h	66		1
		特別損失 i	18	35	
		特定準備金計上前利益 j=g+h-i	888	▲2,120	2,369
特定準備金取崩 k		0	0	0	
特定準備金繰入 l		0	0	2,368	
法人税等 m		0	0	0	
当期利益 n=g+h-i-m		888	▲2,120	2,369	

※住宅供給公社の当期利益は、n=j+k-l-m



4-6-① 平成[※]23年度決算（貸借対照表・行政コスト計算書）

- ◆資産は減価償却や東日本大震災による滅失のため、前年度と比較し323億円の減
- ◆負債は地方債の影響により、前年度と比較し378億円の増

平成22年度普通会計貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	2,728,787	1. 固定負債	1,762,253
(1)有形固定資産	2,692,403	(1)地方債	1,437,015
(2)売却可能資産	36,384	(2)長期未払金	47,055
2. 投資等	288,063	(3)退職手当引当金	260,713
(1)投資及び出資金	132,082	(4)損失補償等引当金	17,469
(2)貸付金	60,285	2. 流動負債	142,778
(3)基金等	90,484	(1)翌年度償還予定地方債	88,873
(4)長期延滞債権	8,031	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	▲ 2,818	(翌年度繰上充用金)	
3. 流動資産	105,382	(3)未払金	14,808
(1)現金預金	102,979	(4)翌年度支出予定退職手当	23,380
(2)未収金	2,403	(5)賞与引当金	15,717
		(6)他会計借入金	0
		負債合計	1,905,031
		純資産の部	
		純資産合計	1,217,202
資産合計	3,122,233	負債及び純資産合計	3,122,233

平成22年度普通会計行政コスト計算書

（単位：百万円）

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a		
1. 人にかかるコスト	261,672	39.9%
(1)人件費	225,029	34.3%
(2)退職手当引当金繰入	20,926	3.2%
(3)賞与引当金繰入額	15,717	2.4%
2. 物にかかるコスト	142,988	21.8%
(1)物件費	25,682	3.9%
(2)維持補修費	2,750	0.4%
(3)減価償却費	114,556	17.5%
3. 移転支出的なコスト	224,676	34.3%
(1)社会保障給付	18,564	2.8%
(2)補助金等	160,831	24.5%
(3)他会計への支出額	6,982	1.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	38,300	5.8%
4. その他のコスト	26,138	4.0%
(1)支払利息	20,626	3.1%
(2)回収不能見込計上額	970	0.1%
(3)その他行政コスト	4,542	0.7%
【経常収益】 b		23,957
1. 使用料・手数料	9,803	
2. 分担金・負担金・寄付金	14,154	
b / a		3.7%
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)		631,517

※平成22年度決算



4-6-② 平成23年度決算（貸借対照表・行政コスト計算書）

- ◆資産は、水道事業会計などの公共資産の減少により、前年度と比較し650億円の減
- ◆負債は、普通会計固定負債の増加により、前年度と比較し93億円の減

平成22年度連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,511,472	1. 固定負債	1,987,096
(1)有形固定資産	3,390,967	(1)地方公共団体	1,618,475
(2)無形固定資産	83,663	(2)関係団体	32,448
(3)売却可能資産	36,842	(3)長期未払金	47,055
2. 投資等	157,662	(4)引当金	281,070
(1)投資及び出資金	9,558	(5)他会計借入金	0
(2)貸付金	24,021	(6)その他	8,048
(3)基金等	115,891	2. 流動負債	198,418
(4)長期延滞債権	8,031	(1)翌年度償還予定額	137,456
(5)その他	2,979	(2)短期借入金	0
(6)回収不能見込額	▲ 2,818	(翌年度繰上充用金を含む)	
3. 流動資産	185,451	(3)未払金	19,869
(1)資金	138,603	(4)翌年度支出予定退職手当	23,380
(2)未収金	8,210	(5)賞与引当金	16,011
(3)販売用不動産	37,212	(6)その他	1,704
(4)その他	2,775	負債合計	2,185,514
(5)回収不能見込額	▲ 1,348	純資産の部	
4. 繰延勘定	191	純資産合計	1,669,261
資産合計	3,854,775	負債及び純資産合計	3,854,775

平成22年度連結行政コスト計算書

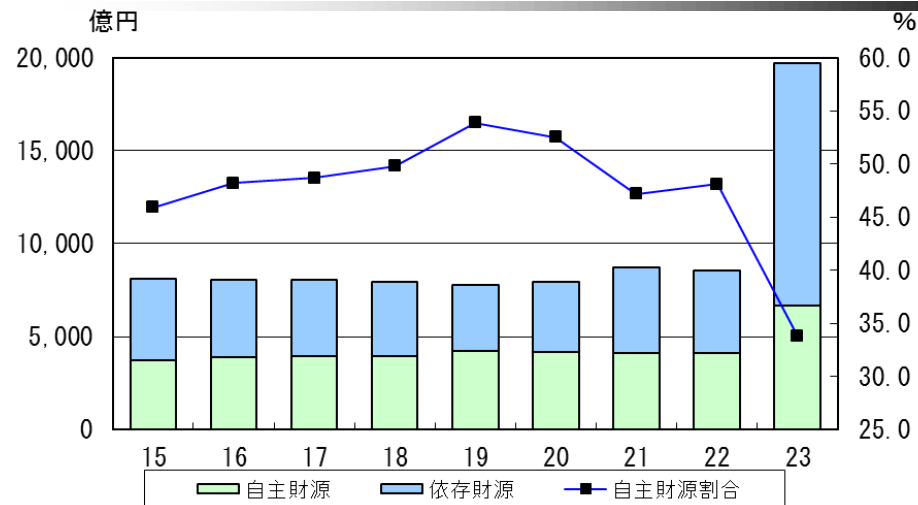
(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a		
1. 人にかかるコスト	279,780	38.8%
(1)人件費	242,379	33.6%
(2)退職手当引当金繰入	21,404	3.0%
(3)賞与引当金繰入額	15,998	2.2%
2. 物にかかるコスト	178,335	24.7%
(1)物件費	42,556	5.9%
(2)維持補修費	4,373	0.6%
(3)減価償却費	131,406	18.2%
3. 移転支的コスト	213,296	29.6%
(1)社会保障給付	15,969	2.2%
(2)補助金等	159,027	22.1%
(3)他会計への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	38,300	5.3%
4. その他のコスト	49,698	6.9%
(1)支払利息	26,533	3.7%
(2)回収不能見込計上額	1,008	0.1%
(3)その他行政コスト	22,157	3.1%
【経常収益】 b		
1. 使用料・手数料	9,860	
2. 分担金・負担金・寄付金	16,236	
3. 保険料	6	
4. 事業収益	53,293	
5. その他特定行政サービス収入	10,440	
b / a		12.5%
純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)		631,274

※平成22年度決算

5-1-① 財政構造と財政健全化 (県財政推移・歳入)

※普通会計ベース



◆8,000億円規模で推移していたが、東日本大震災の影響で平成23年度は大幅増。

◆平成23年度は地方交付税や国庫支出金など復旧・復興に関連する手厚い措置があったため、依存財源の割合が高まった。

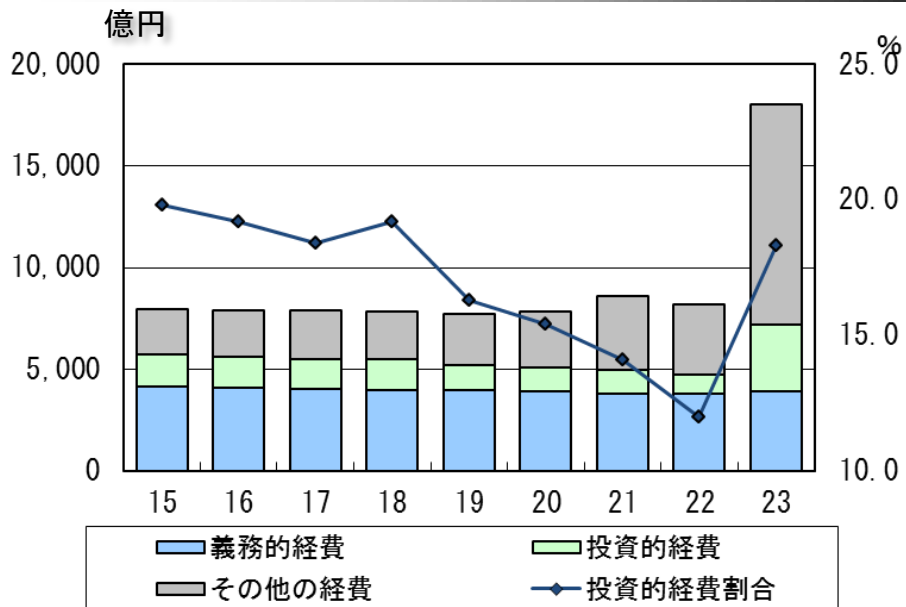
(単位：億円，%)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	(構成比)
自主財源	3,730	3,882	3,923	3,963	4,201	4,179	4,118	4,120	6,658	
自主財源割合	(45.9)	(48.2)	(48.7)	(49.8)	(53.9)	(52.5)	(47.2)	(48.1)	(33.8)	
県税	2,454	2,491	2,520	2,641	2,954	2,917	2,548	2,378	2,265	(11.5)
諸収入	605	613	619	604	631	807	1,089	1,083	2,077	(10.5)
使用料・手数料	178	175	167	160	157	156	147	98	94	(0.5)
分担金・負担金	96	116	97	174	73	104	69	146	40	(0.2)
その他	397	487	520	384	386	195	265	415	2,182	(11.1)
依存財源	4,398	4,180	4,125	3,994	3,598	3,777	4,615	4,444	13,067	
依存財源割合	(54.1)	(51.8)	(51.3)	(50.2)	(46.1)	(47.5)	(52.8)	(51.9)	(66.2)	
地方交付税	1,980	1,822	1,845	1,807	1,754	1,785	1,725	1,801	4,808	(24.4)
国庫支出金	1,303	1,190	1,037	890	838	1,023	1,467	1,040	6,511	(33.0)
県債	1,042	1,028	941	865	948	894	1,242	1,280	1,410	(7.1)
その他	73	140	302	432	58	75	181	323	338	(1.7)
歳入総額	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799	7,956	8,733	8,564	19,725	(100.0)



5-1-② 財政構造と財政健全化 (県財政推移・歳出)

※普通会計ベース



◆ 国の公共事業抑制基調や、本県における公共事業のキャップ制導入などにより、投資的経費が減少傾向であったが、東日本大震災復旧事業の進捗により、平成23年度は増加した。

◆ その他の経費は補助費等や積立金を計上しているもので、大幅に増加した。

(単位：億円，%)

区 分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	(構成比)
義務的経費	4,169	4,073	4,025	3,964	3,957	3,904	3,783	3,770	3,895	
義務的経費割合	(52.6)	(51.7)	(51.1)	(50.6)	(51.4)	(49.8)	(44.1)	(46.1)	(21.6)	
人件費	2,796	2,744	2,784	2,798	2,805	2,754	2,624	2,622	2,686	(14.9)
扶助費	176	172	143	134	135	141	146	186	187	(1.0)
公債費	1,197	1,157	1,098	1,032	1,017	1,009	1,013	962	1,022	(5.7)
投資的経費	1,572	1,514	1,449	1,503	1,255	1,205	1,210	978	3,294	(18.3)
投資的経費割合	(19.8)	(19.2)	(18.4)	(19.2)	(16.3)	(15.4)	(14.1)	(12.0)	(18.3)	
その他の経費	2,191	2,289	2,407	2,363	2,493	2,726	3,590	3,427	10,811	(60.1)
その他の経費割合	(27.6)	(29.1)	(30.5)	(30.2)	(32.4)	(34.8)	(41.8)	(41.9)	(60.1)	
歳出総額	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705	7,835	8,583	8,175	18,040	(100.0)



5-2 財政構造と財政健全化（公債費の状況）

- ◆ 市場公募債の満期一括償還に対応する基金積立を確実にやっている。
- ◆ 公債費は、1,000億円前後で推移している。

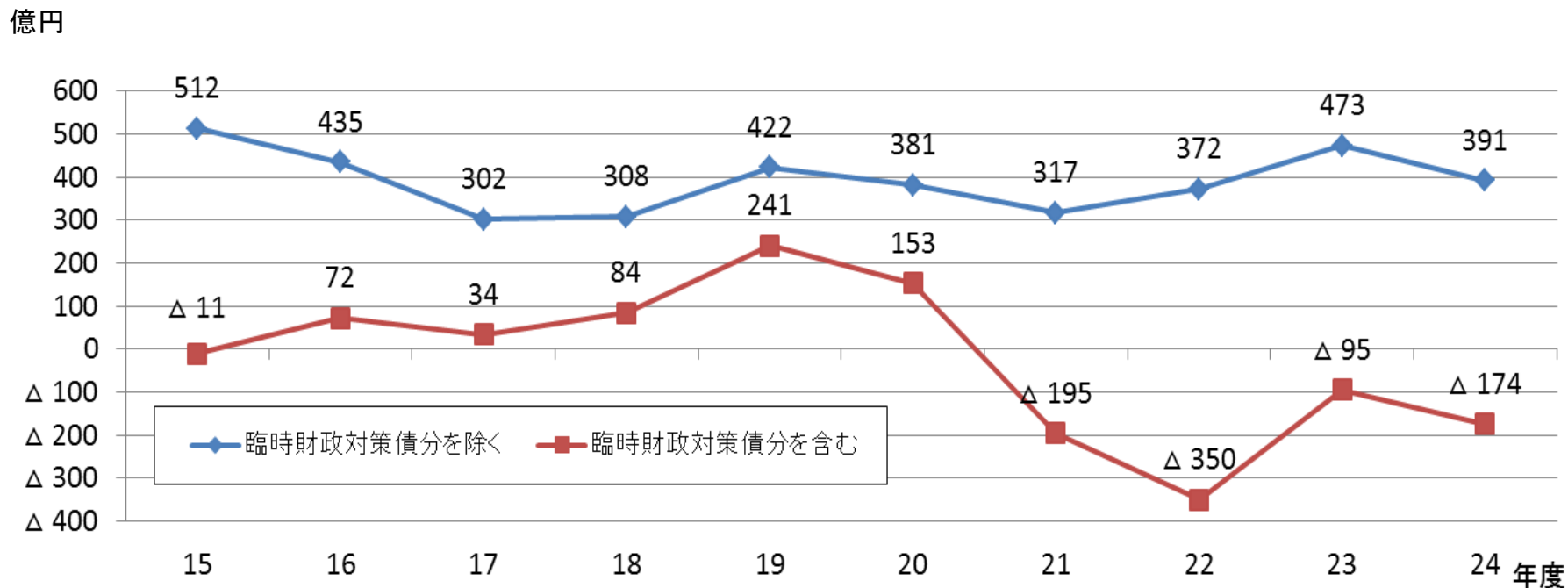


※普通会計決算ベース



5-3 財政構造と財政健全化（プライマリーバランス）

- ◆ 将来の公債費負担の軽減に向けた取組の成果により，臨財債を除いた場合，平成11年度以降は黒字化を達成
- ◆ しかしながら，臨財債を含むと平成21年度以降赤字に転落



※当初予算ベース

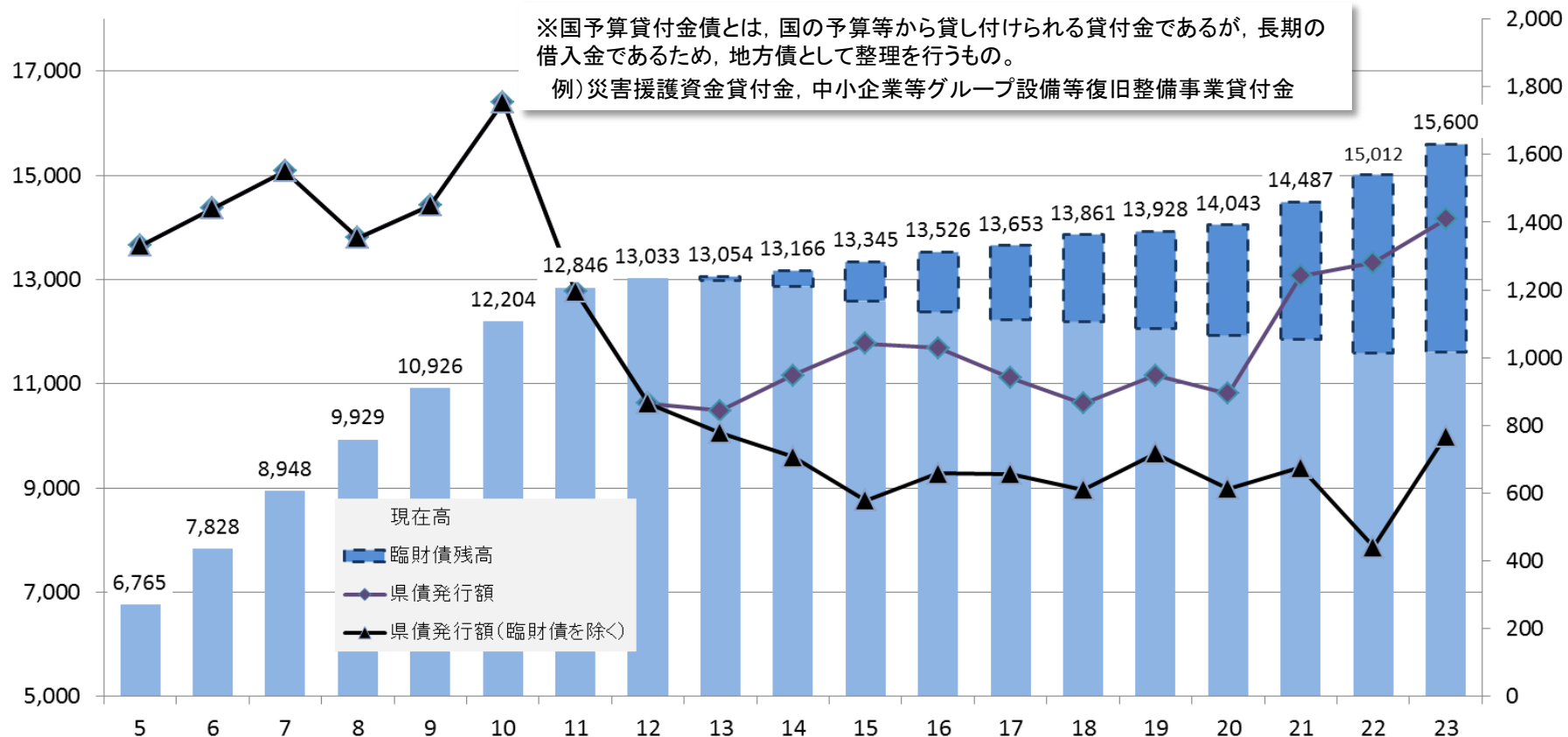


5-4 財政構造と財政健全化（県債発行額・現在高）

- ◆ 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の現在高は増加
- ◆ 平成23年度臨財債を除く県債発行の増加要因は、国予算貸付金債。

現在高
(億円)

発行額
(億円)

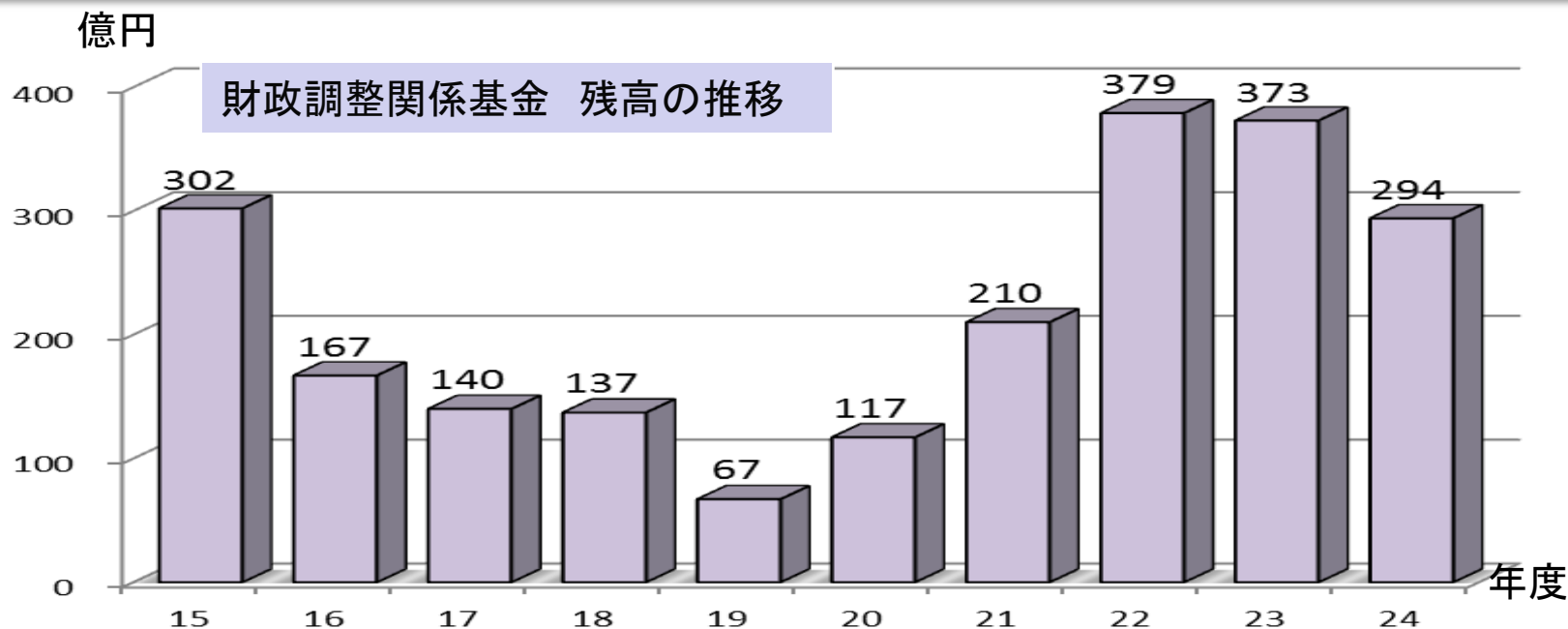


※普通会計決算ベース



5-5 財政構造と財政健全化（基金の状況）

- ◆ 三位一体改革が行われた平成16年度以降，財源不足を埋めるために基金の取崩しを行ったため，財源調整機能が失われつつある状況であったが，平成19年度を底として，決算剰余金の活用などで増加に転じていた。
- ◆ 東日本大震災復興基金や東日本大震災みやぎこども育英基金など新たな基金の創設に伴い一定の水準を確保している。



- 23年度までは決算，24年度は当初予算（県債管理基金のうち一定のルールに基づき積立て，取崩しを行う分を除く。）
- 財政調整関係基金とは，財政調整基金，県債管理基金をいい，いずれも年度間の財源調整を目的とした基金です。



5-6-① 財政構造と財政健全化（第3期財政再建推進プログラム）

◆「中期的な財政見通し(平成21年3月公表)」

平成21年度当初予算をベースとして機械的に算出したところ、平成22年度から平成25年度までの4年間に、800億円から1,300億円の財源不足が発生する見込みに。

◆プログラムの目標⇒財政再生団体転落を回避

◆計画期間⇒平成22年度～平成25年度

持続可能な財政運営が図れるよう、歳入確保対策・歳出抑制対策を実施

～ 財政健全化に向けた財源対策の概要 ～

A 歳入確保対策		B 歳出確保対策	
計 824億円程度		計 512億円程度	
① 県債の活用	536億円	① 人件費総額の抑制	109億円
② 各種基金の活用	225億円	② 事務事業の見直し	78億円
③ 県有資産の有効活用	48億円	③ 特別会計繰出金の見直し	157億円
④ 他会計資金の活用	13億円	④ 公債費負担の平準化	50億円
⑤ 受益者負担の見直し	2億円	⑤ 将来的な財政負担の縮減	118億円
財政健全化に向けた財源対策合計(A+B): 1,336億円程度			

◆対策を講じた後の姿

○ 必死の自助努力により、巨額の財源不足を解消すべく全庁挙げて財源対策を取りまとめまた結果、これらの財源対策を着実に実施することで、平成25年度までの4年間で約1,300億円の財源不足を埋めることができる見通し。

○ H25に約130億円の財源不足が発生する見込みであるため、今後とも追加財源対策について検討していきます。また、これら自助努力だけでは構造的な財源不足の解消は困難なことから、地方税財源の充実強化について今後とも国に対し強力に働きかけていきます。

◎ 震災を受け、本プログラムの前提は大きく変動。

復旧・復興事業費の精査、国の財政支援措置状況の見極めが必要



5-6-② 財政構造と財政健全化（第3期財政再建推進プログラム）

◆「中期的な財政見通し(平成24年3月公表)」

<試算>

平成24年度当初予算をベースとして機械的に算出し、平成24年度から平成27年度までの4年間の試算した結果、175億円～322億円の財源不足が発生する見込みとなった。

<対策>

退職手当債を発行可能額の満額発行、財政調整基金の取崩の実施を計上した。

<対策を講じた後の姿>

平成26年度までの財源不足は解消されたが、平成27年度は対策を講じてまなお、176億円の財源不足が生じるという結果になった。

- ・震災からの復旧・復興事業に対する国の手厚い財政支援が今後も継続するものとして試算したものであり、制度継続されない場合は、県債や一財で措置するため、財源不足は拡大が想定される。
- ・震災復興へ向けた追加財源確保対策など可能な限りの自助努力を行うとともに、「構造的な財源不足の解消に向けた地方税財源の充実強化」及び「復興財源の確保」について国に対し働きかける。

中期的な財政見通し(平成24年度当初予算ベース)

(単位:億円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	a	伸率	b	伸率(b/a)	c	伸率(c/b)	d	伸率(d/c)
歳入合計(財調関係基金、選手債除く) (A)	16,648	100.6%	14,528	△ 12.7%	11,344	△ 21.9%	10,568	△ 6.8%
歳出合計 (B)	16,823	100.3%	14,738	△ 12.4%	11,620	△ 21.2%	10,890	△ 6.3%
財源不足額 (C)=(A)-(B)	△ 175		△ 210		△ 276		△ 322	
うち震災対応分	△ 37		△ 46		△ 46		△ 46	
うち通常分	△ 138		△ 164		△ 230		△ 276	

退職手当債発行額 (D)	100	90	117	127
財政調整関係基金取崩額 (E)	75	120	159	19
最終財源不足額 (F)=(C)+(D)+(E)	0	0	0	△ 176

財政調整関係基金年度末残高	298	178	19	0
---------------	-----	-----	----	---

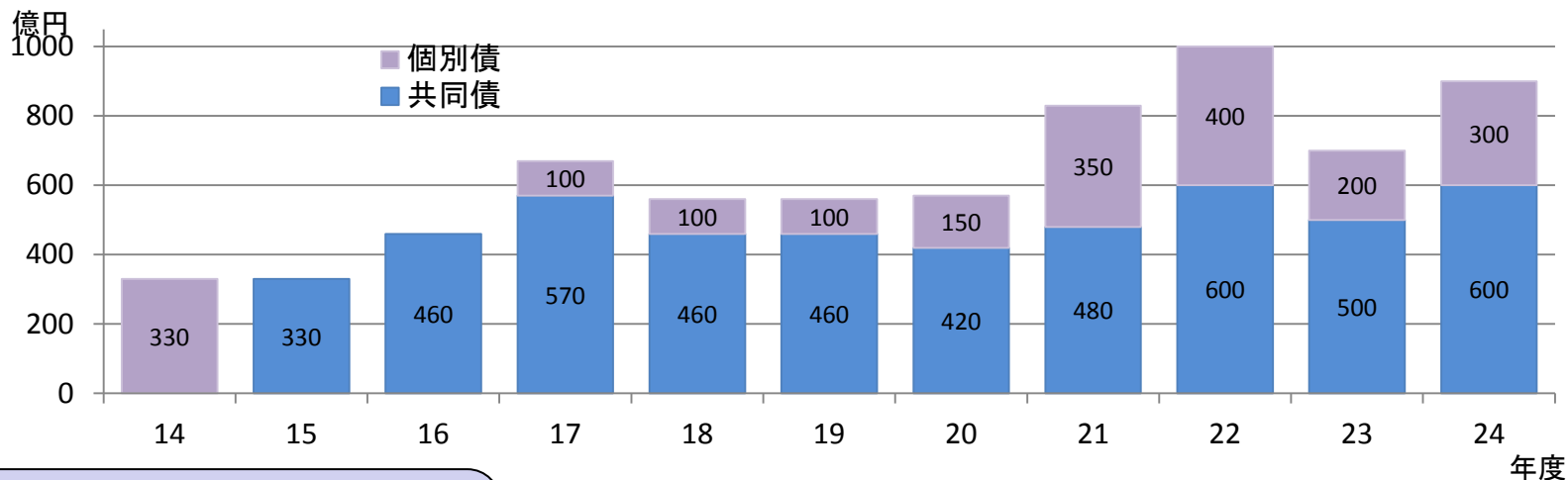
- ※ 平成25年度までは、第3期財政再建推進プログラムに基づく財源対策を講じた後の額である。
- ※ 平成26年度以降についても、現行プログラムに基づく財源対策と同様の取組を実施した場合の額である。
- ※ 地方一般財源総額は、24年度同額として機械的に算出しており、今後の経済動向次第では、大幅な変動があり得る。
- ※ 仮に、平成25年度以降、震災復興特別交付税などの地方財政対策が制度継続しない場合には、県債及び一般財源で措置しなければならない。

健全化団体転落ライン	約△181億円
再生団体転落ライン	約△242億円

6 市場公募債発行額

市場公募債発行額の推移

※平成23年度までは実績, 平成24年度は予定
 ※住民参加型市場公募債は含まない



県債発行額(借換債含む)

(単位:億円)

資金区分	平成23年度 A	平成24年度 B	増減 B-A
公的資金等	457	362	△ 95
銀行等引受債	847	755	△ 92
うちプロポーザル	150	100	△ 50
市場公募債	731	927	196
共同債	500	600	100
個別債	200	300	100
住民公募債	31	27	△ 4
合計	2,035	2,044	9

発行月	発行額	年限
7月	100億円	5年債
11月	100億円	
3月	100億円	
	300億円	



本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債権の売出しまたは募集を意図するものではありません。

◆お問い合わせ先◆



宮城県総務部財政課 財政計画班

TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395

E-mail zaisei@pref.miyagi.jp